

平成21年8月期 第3四半期決算短信

平成21年7月10日

上場会社名 株式会社 USEN

上場取引所 大

コード番号 4842 URL <http://www.usen.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 康秀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 小林 陽介

TEL 03-6823-7015

四半期報告書提出予定日 平成21年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第3四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第3四半期	165,304	—	3,061	—	△1,753	—	△25,961	—
20年8月期第3四半期	207,951	△8.8	6,160	△41.5	922	△85.4	△59,047	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第3四半期	△139.53	—
20年8月期第3四半期	△431.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第3四半期	245,592	36,112	14.6	155.00
20年8月期	261,333	43,074	13.8	264.46

(参考) 自己資本 21年8月期第3四半期 35,950百万円 20年8月期 36,193百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	—	—	0.00	0.00
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	△21.9	7,500	△39.7	0	△100.0	△25,000	—	△131.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年8月期第3四半期	207,148,891株	20年8月期	137,131,461株
② 期末自己株式数	21年8月期第3四半期	367,530株	20年8月期	273,058株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年8月期第3四半期	186,672,555株	20年8月期第3四半期	136,771,566株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 平成21年3月12日付「業績予想の修正に関するお知らせ」及び第2四半期決算短信において当期純利益の業績予想を「未定」で開示しておりましたが、今回の第3四半期決算短信及び同日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、新たに当期純利益の業績予想を開示いたしております。詳細につきましては、平成21年7月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（自平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）におけるわが国の経済状況は、企業収益が大幅に減少する中、設備投資や輸出の減少によって加速していた減産の動きに下げ止まりの兆しが見えつつあります。輸出の下げ止まりの兆候や在庫調整の進展を受け、減産の動きが緩やかになる一方、雇用情勢においては完全失業率の上昇、新規求人数の減少、有効求人倍率の低下、雇用者数の減少と急速に悪化を続けており、依然厳しい状況にあります。

このような中、コンテンツ産業に目を向けますと、昨今の通信回線の発達や、高速で大容量の情報通信が可能なブロードバンドサービスのさらなる普及により、映像や音楽等をユーザーにオンラインで配信する事業が大幅に成長を続けております。また、近年では世界各国でIP技術を利用した次世代ネットワーク構築に関する動きが活発化していることから、今後も大きな変化が予想されます。

当社グループでは、光ブロードバンドサービスを事業基盤と位置づけ、音楽放送サービス、カラオケサービス、有料IPTVサービス、ISPサービス、人材関連サービス等、多様なサービスを展開しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は売上高48,716百万円（前年同期比30.7%減）、営業利益914百万円（前年同期比62.9%減）、経常損失664百万円（前年同期経常利益1,973百万円）、また、四半期純損失につきましては、26,038百万円（前年同期純損失48,551百万円）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しており、四半期レビューの対象となっていない数値等に基づいて記載しております。また、下記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んで表示しております。

① コンテンツ配信事業

有線及びインターネット、通信衛星による多チャンネル音楽放送を主とする業務店向け音楽放送サービスでは、景気動向の影響による飲食店等の業務店数の減少や様々な音楽メディアの台頭により、市場は縮小傾向にあるものの、当第3四半期連結会計期間末におけるユーザー数は、業務店ユーザーが670,809件、個人ユーザーが357,762件、合計で1,028,571件と安定的に推移いたしました。

また、平成20年1月より開始したISPサービス「GyaO SA with フレッツ」で、業務店への光ファイバーの導入を図りました。

カラオケサービスでは、平成20年11月に発売いたしました「uga next」を筆頭に、既存商品の「uga plus」、「UGA」、「UGA-neon R2」、「UGA-RAKUEN（楽宴）」の「UGA」シリーズや、撮影した動画の携帯ダウンロードや、専用DVDへの保存、動画サイトへの投稿等ができる「UGA着メロ工房」を中心に、全市場に対する積極的な商品販売及び「UGA」ブランドのさらなるシェア拡大を図る展開をしております。

カラオケルーム運営におきましては、従業員教育の徹底によりサービス向上を図る一方で、引き続き販管費の削減等を実施し、効率的な事業運営に努めてまいりました。また、中国市場においては、店舗事業、機器販売事業の積極的な事業展開を行い、同国における拡販体制の強化を図りました。

個人向けサービスでは、有料IPTVサービス「ギャオネクスト」、音楽放送サービス「USEN on フレッツ」及びISPサービス「GyaO光 with フレッツ」の3サービス合わせたセット販売を引き続き強化し、長期利用ユーザー数の増大及び売上の向上を推進しております。

法人向けブロードバンドサービスにおいては、「BROAD-GATE 02」を、自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じて、顧客開拓を行っております。

病院及びビジネスホテル向けの業務管理システムの開発・販売サービスにおいては、比較的景気後退の影響が小さかった病院向けサービスが順調に推移いたしました。その一方で、ビジネスホテル市場は、景気の影響に加えて、4月以降の新型インフルエンザの流行懸念がホテルの稼働率低下につながっており、より厳しい市場環境となっております。

その結果、コンテンツ配信事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は31,468百万円、営業利益は1,515百万円となりました。

② 人材関連事業

当社グループにおきましては、株式会社インテリジェンスが人材関連事業を行っております。人材関連事業においては、景気の低迷が影響し、売上高が減少いたしました。キャリア事業においては、企業の求人需要が抑制傾向にあり、人材紹介サービスのサポート人数が減少いたしました。派遣・アウトソーシング事業においては、収益性が高いITソリューションサービスは堅調であり、事務派遣サービスは、前年比若干のマイナスで推移しております。メディア事業においては、業務店や企業のパート・アルバイト採用のコスト削減による出稿社数の減少により、業績は低調に推移いたしました。

一方で、早期退職制度の実施等、固定費の削減も積極的に実施いたしました。

その結果、人材関連事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は15,025百万円、営業利益は228百万円となりました。

③ その他事業

レジャーホテル向けの業務用システムサービスにおいては、建築基準法等の改正及び金融情勢の悪化に伴い、新築物件の着工が著しく減少する中、当該物件を対象とした当社サービスの需要も減少しており厳しい市場環境となっております。前期に引き続き、地上デジタル波対策や家電等の販売により、売上の確保を図っております。

その他事業においては、不動産賃貸業務、放送事業における業務店顧客に対し店舗運営の支援となる商材やサービスの提供を行っております。具体的には、各種音響・映像機器の販売や設置、金融商品の提供等多岐にわたっています。

その結果、その他事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は2,536百万円、営業利益は295百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15,740百万円減少して245,592百万円（前期比6.0%減）となりました。

(資産)

流動資産は、主として現金及び預金が5,133百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が9,587百万円減少したこと、前払費用が4,988百万円減少したこと、未収入金が4,486百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ23,648百万円減少し、78,118百万円（前期比23.2%減）となりました。一方、固定資産は株式会社インテリジェンスの完全子会社化に伴うのれんの発生等により、前連結会計年度末に比べ7,907百万円増加し、167,474百万円（前期比5.0%増）となりました。

(負債)

負債に関しましては、主として支払手形及び買掛金が3,785百万円減少したこと、短期借入金が9,536百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が9,066百万円減少、未払金が1,951百万円減少した一方で、長期借入金が16,661百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,779百万円減少し、209,479百万円（前期比4.0%減）となりました。

(純資産)

純資産に関しましては、主として株式会社インテリジェンスの完全子会社化に伴い実施した株式交換により、その他資本剰余金が20,558百万円増加したこと、優先株式の発行に伴い資本金が1,950百万円、資本剰余金が1,950百万円増加したこと、第三者割当増資に伴い資本金が759百万円、資本剰余金が740百万円増加したこと、少数株主持分が6,765百万円減少したこと、四半期純損失を25,961百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,961百万円減少し、36,112百万円（前期比16.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10,066百万円減少の21,259百万円となりました。第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

第3四半期連結会計期間の営業活動による資金の支出は433百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失を21,096百万円計上したものの、減価償却費及びのれん償却費を4,602百万円、減損損失を4,042百万円計上したことに加え、貸倒引当金の増加が5,428百万円、事業撤退損失引当金の増加が3,222百万円、前払費用の減少が2,229百万円であったことにより、営業活動による資金の収支が一部減殺されております。また、売上債権及び未収入金の回収により資金が5,850百万円増加した一方、仕入債務及び未払金の支払いにより3,362百万円、利息の支払いにより1,237百万円の資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

第3四半期連結会計期間の投資活動による資金の支出は2,100百万円となりました。この主な要因は、株式会社ショウタイム（当社関連会社）の全株式を売却したことにより資金が1,782百万円増加した一方、固定資産の取得により3,363百万円、固定資産の除却により522百万円の資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

第3四半期連結会計期間の財務活動による資金の収入は1,572百万円となりました。この主な要因は、第三者割当増資を実施したことにより資金が1,403百万円増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績につきましては、世界的な景気の減退を受け、引き続き企業の採用抑制傾向が続いたことから、人材関連事業において期初計画を下回る見込みとなっております。また個人消費の冷え込みの影響で、有線放送やカラオケサービス等の放送・業務店事業においても、弱含みで推移しております。

このような状況の中、当社グループでは市場環境、金融環境が、今後当面において回復しないことを前提に、キャッシュ・フローを生み続けられる事業構造への転換に向け、第2四半期に「THE NEXT PROJECT」を策定し、当第3四半期には、その計画を着実に実行してまいりました。具体的には、放送・業務店事業を中心としたランニング事業への回帰を進めると同時に、グループ全体での人員の再配置や早期退職制度の実施に伴う人件費の削減、各種経費の削減を徹底的に行ってまいりました。また、不採算事業の撤退や非中核事業の売却も進めており、第4四半期も引き続き「THE NEXT PROJECT」を推進してまいります。

通期連結業績予想数値におきましては、平成21年3月12日付「業績予想に関するお知らせ」及び第2四半期決算短信において当期純利益の業績予想を「未定」で開示しておりましたが、今回の第3四半期決算短信及び同日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、新たに当期純利益の業績予想を開示いたしております。詳細につきましては、平成21年7月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、さらに環境が悪化し、通期業績予想の修正が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

※業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

⑥ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に1,500百万円計上されております。また、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,311	31,445
受取手形及び売掛金	30,559	40,146
商品及び製品	5,441	6,450
仕掛品	544	476
原材料及び貯蔵品	3,148	1,017
映像使用権	44	141
その他	20,970	25,243
貸倒引当金	△8,901	△3,154
流動資産合計	78,118	101,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,738	31,798
土地	32,370	32,548
その他（純額）	6,029	4,769
有形固定資産合計	69,138	69,117
無形固定資産		
のれん	46,128	35,674
その他	18,137	18,062
無形固定資産合計	64,266	53,736
投資その他の資産		
その他	43,853	46,074
貸倒引当金	△9,784	△9,361
投資その他の資産合計	34,069	36,712
固定資産合計	167,474	159,566
資産合計	245,592	261,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,049	17,835
短期借入金	7,011	16,548
1年内償還予定の社債	—	54
1年内返済予定の長期借入金	7,852	16,919
未払法人税等	550	1,137
賞与引当金	1,411	2,311
事業撤退損失引当金	3,793	900
債務保証損失引当金	45	19
取次サービス終了損失引当金	496	—
売上返金引当金	47	65
販売促進引当金	1,062	—
その他	39,697	47,923
流動負債合計	76,017	103,716
固定負債		
長期借入金	123,678	107,017
退職給付引当金	4,969	5,585
その他	4,813	1,939
固定負債合計	133,462	114,542

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
負債合計	209,479	218,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,116	63,406
資本剰余金	62,560	39,311
利益剰余金	△92,238	△66,222
自己株式	△299	△282
株主資本合計	36,138	36,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△86	△4
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△101	△14
評価・換算差額等合計	△187	△19
新株予約権	133	85
少数株主持分	28	6,794
純資産合計	36,112	43,074
負債純資産合計	245,592	261,333

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	165,304
売上原価	89,566
売上総利益	75,737
販売費及び一般管理費	72,675
営業利益	3,061
営業外収益	
受取利息	160
持分法による投資利益	544
その他	895
営業外収益合計	1,600
営業外費用	
支払利息	4,111
貸倒引当金繰入額	661
借入手数料	1,050
その他	592
営業外費用合計	6,415
経常損失(△)	△1,753
特別利益	
事業譲渡益	3,502
関係会社株式売却益	1,838
取次サービス終了解決金	3,000
その他	373
特別利益合計	8,714
特別損失	
固定資産除却損	1,404
貸倒引当金繰入額	5,640
減損損失	4,311
投資有価証券評価損	144
関係会社株式評価損	139
取次サービス終了損失	2,535
取次サービス終了損失引当金繰入	496
事業撤退損	454
事業撤退損失引当金繰入	3,312
前払代理店手数料償却	3,327
その他	7,106
特別損失合計	28,874
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,913
法人税、住民税及び事業税	12
法人税等調整額	4,071
法人税等合計	4,084
少数株主損失(△)	△36
四半期純損失(△)	△25,961

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
売上高	48,716
売上原価	25,940
売上総利益	22,775
販売費及び一般管理費	21,860
営業利益	914
営業外収益	
受取利息	69
持分法による投資利益	307
その他	169
営業外収益合計	546
営業外費用	
支払利息	1,401
借入手数料	411
その他	312
営業外費用合計	2,124
経常損失(△)	△664
特別利益	
関係会社株式売却益	1,823
その他	505
特別利益合計	2,328
特別損失	
固定資産除却損	546
貸倒引当金繰入額	5,633
減損損失	4,042
関係会社株式評価損	56
事業撤退損	288
事業撤退損失引当金繰入	3,312
前払代理店手数料償却	3,327
その他	5,552
特別損失合計	22,760
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,096
法人税、住民税及び事業税	103
法人税等調整額	4,848
法人税等合計	4,952
少数株主損失(△)	△10
四半期純損失(△)	△26,038

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△21,913
減価償却費	10,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,577
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△896
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△616
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	2,893
取次サービス終了損失引当金の増減額 (△は減少)	496
受取利息及び受取配当金	△382
支払利息	4,111
持分法による投資損益 (△は益)	△544
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,838
関係会社株式評価損	139
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85
投資有価証券評価損益 (△は益)	144
事業譲渡損益 (△は益)	△3,479
固定資産売却損益 (△は益)	7
固定資産除却損	1,404
減損損失	4,311
取次サービス終了解決金	△3,000
取次サービス終了損失	2,535
のれん償却額	3,199
売上債権の増減額 (△は増加)	9,365
前払費用の増減額 (△は増加)	4,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,804
未収入金の増減額 (△は増加)	5,657
前受金の増減額 (△は減少)	110
未払金の増減額 (△は減少)	△4,625
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△459
立替金の増減額 (△は増加)	△2,251
未払費用の増減額 (△は減少)	△182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,100
前渡金の増減額 (△は増加)	△612
預り金の増減額 (△は減少)	△2,913
その他	572
小計	5,293
利息及び配当金の受取額	341
利息の支払額	△3,930
施設負担費用等の支払額 (過去分)	△1,093
供託金の支払額	△1,700
法人税等の支払額	△822
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,911

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日
至 平成21年5月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20
定期預金の払戻による収入	18
有形固定資産の取得による支出	△5,766
有形固定資産の売却による収入	173
有形固定資産の除却による支出	△1,494
無形固定資産の取得による支出	△4,927
無形固定資産の売却による収入	1
長期前払費用の取得による支出	△10
投資有価証券の取得による支出	△462
投資有価証券の売却による収入	376
関係会社株式の取得による支出	△968
関係会社株式の売却による収入	2,565
貸付けによる支出	△2,161
貸付金の回収による収入	747
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,427
事業譲渡による収入	6,208
その他	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,463
長期借入れによる収入	1,290
長期借入金の返済による支出	△8,695
社債の償還による支出	△54
リース債務の返済による支出	△901
株式の発行による収入	5,303
自己株式の取得による支出	△17
配当金の支払額	△3
少数株主への配当金の支払額	△7
割賦購入による収入	144
割賦債務の返済による支出	△104
その他	△1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,143
現金及び現金同等物の期首残高	31,325
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	84
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,259

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において計上したのれんの減損損失、映画買付、製作等事業の撤退損失等によって純資産の減少が顕著になりました。これに引き続き、当第3四半期連結累計期間においても、景気低迷の影響を受けた人材関連事業での期初計画を大幅に下回った事業業績に加え、カラオケ等業務店事業の業績の伸び悩みも少なからず影響し、経常損失、四半期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において、シンジケートローン（当第2四半期連結会計期間末残高108,750百万円）及びコミットメントライン（当第2四半期連結会計期間末残高15,000百万円）契約に付されていた財務制限条項の一つである純資産条項に抵触する状況となっておりますが、シンジケートローン参加金融機関との変更契約締結により、財務制限条項への抵触は治癒されました。

このような状況の中、当社グループは、現状の市場環境、金融環境は当分の間好転することがないとの判断から、キャッシュ・フローを生み続けられる事業構造への転換に向け、「THE NEXT PROJECT」を策定し、実施に邁進しております。

具体的には、放送・業務店事業を中心としたランニング事業への回帰を進めると同時に、不採算事業となっていたGyaO事業の一部である無料放送事業の売却、ISP事業の一部譲渡及び連結子会社(株)ギャガ・コミュニケーションズ、関連会社(株)ショウタイムの株式売却等を行い、事業強化を図っております。また、人材関連事業への取り組みも一層強化することとしております。

これらの事業ドメインへのシフトと基盤強化に加え、当社グループは、効率化というテーマの中で固定費をいかに圧縮できるかが収益構造上のポイントであると捉え、肥大化した組織をスリム化するため、責任の所在を明確にすると共に、大幅な人員削減等によって経費圧縮を図ることとしております。

以上のとおり、「THE NEXT PROJECT」に盛られた諸施策を強力に推進することによって、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象を解消できるものと判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,416	15,018	2,281	48,716	—	48,716
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51	7	255	314	△314	—
計	31,468	15,025	2,536	49,030	△314	48,716
営業利益	1,515	228	295	2,040	△1,125	914

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,225	51,171	7,906	165,304	—	165,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	201	41	1,155	1,397	△1,397	—
計	106,427	51,212	9,061	166,701	△1,397	165,304
営業利益又は営業損失 (△)	5,593	△197	735	6,131	△3,069	3,061

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) コンテンツ配信事業……有線放送、光ファイバーインターネットサービス、カラオケ等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、GyaO ショッピング アクセス、グルメGyaO、UGA等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、GyaO光、
GyaO光withフレッツ、GyaO@Showtime、GyaO NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン、シゴトGyaO等

(2) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業……システム開発業務、不動産賃貸業務、雑誌出版事業等

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年9月30日付の株式会社インテリジェンスとの株式交換により、同社を完全子会社化しております。これにより当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が20,558百万円増加しております。

また、平成21年2月27日を期日として株式会社光通信、他8社より第三者割当増資の払込を受け、第1種優先株式を発行しております。これにより当第3四半期連結累計期間において資本金が1,950百万円、資本剰余金が1,950百万円、それぞれ増加しております。

さらに、平成21年3月27日を期日として宇野康秀氏、株式会社光通信より第三者割当増資の払込を受け、普通株式を発行しております。これにより当第3四半期連結累計期間において資本金が759百万円、資本剰余金が740百万円、それぞれ増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が66,166百万円、資本剰余金が62,560百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年5月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年8月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	207,951
II 売上原価	116,382
売上総利益	91,568
III 販売費及び一般管理費	85,408
営業利益	6,160
IV 営業外収益	823
V 営業外費用	6,061
経常利益	922
VI 特別利益	7,942
VII 特別損失	60,497
税金等調整前四半期純損失 (△)	△51,633
法人税、住民税及び事業税	3,608
法人税等調整額	592
少数株主利益	3,213
四半期純損失 (△)	△59,047